

全学共通教育新カリキュラムの検証

平	篤	志	(調査研究部長・教育学部教授)
葛	城	浩	一 (大学教育開発センター准教授)
斉	藤	和也	(調査研究部委員・経済学部教授)
寺	尾	徹	(調査研究部委員・教育学部教授)
佐	藤	慶太	(大学教育開発センター准教授)
林	敏	浩	(調査研究部委員・総合情報センター教授)
長	井	克己	(大学教育開発センター教授)
最	上	英明	(大学教育開発センター教授)
石	川	雄一	(調査研究部委員・教育学部教授)

1. はじめに

現在、教養教育は、あらためて多くの大学において注目されている。香川大学においても、入学から卒業に至る学士課程教育のあり方が重要視される中で、教養教育のあり方が再検討されてきた。最近では、2010年度に共通教育スタンダードと新カリキュラムが策定され、新カリキュラムは2012年度より本格実施が開始された。

香川大学は、2003年以降、「豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活躍できる人材を育成する」ことを教育目標に掲げている。1995年からの教育改革では、教養教育と専門教育の有機的な連携が試みられてきた。共通教育スタンダードは、各学部の教育目標と密接に連動したものとして策定された。そして、それに沿ったカリキュラムが編成されることになった。共通教育スタンダードは、本学学生が共通教育を通して身につけるべきものとして、①21世紀社会の諸課題に対する探求能力、②課題解決のための汎用的スキル（幅広いコミュニケーション能力）、③広範な人文・社会・自然に関する知識、④地域に関する関心と理解力、⑤市民としての責任感と倫理観、の5項目から構成されている。

本学の中期目標・中期計画では、教育内容等に関する項目において、「学士力を備えた人材を育成する」ことを目標の1つとしている。これに対応する中期計画のうち、平成24年度は「平成23年度に策定したカリキュラムポリシー等に基づく学士課程教育プログラムを充実させる」、そして平成25年度は「カリキュラムポリシー等に基づく学士課程教育プログラムを充実させる」とされた。そこで、これらの計画と関わりをもたせつつ、新カリキュラムの本格実施を受け、大学教育開発センター調査研究部を中心として、カリキュラムの検証を行っている。本年（2013）年度は、学問基礎科目を対象として検証を行った。具体的には、本年度より導入された学問間の相関図に関する学生の活用状況を中心に調査し、分析を行った。

2. 総論

本学の全学共通科目は、主題科目、学問基礎科目、コミュニケーション科目、高学年向け教養科目から構成されている。主題科目は、旧来6区分の授業群と特別主題から構成され、学生は基本的に1つの主題を選択して受講する形が取られていた。しかし、学生の主体性をより重視する観点から変更が行われ、主題Aと主題Bに再編成された。主題Aは、「人生とキャリア」をテーマとし、人生や生き方といった広い意味でのキャリアを主題とする授業群から構成されている。一方、主題Bは、「現代社会の諸課題」をテーマとし、現代社会が抱えるさまざまな課題に迫る7つのサブテーマからなり、それぞれ複数の授業で構成されている。7つのサブテーマは、「歴史のなかの21世紀」、「グローバル社会と異文化理解」、「情報とコミュニケーション」、「文化と科学・技術」、「生命と環境」、「人間と健康」、「地域と生活」である。

学問基礎科目は、旧来の「共通科目」から名称が変更された。基本的な性格は、従来のもものが踏襲されている。体系的に確立された学問分野について幅広い知識を学び、様々な学問の対象と方法について初歩的な理解を目指す。今年度より、シラバスに学問間の関係を示す相関図が掲載された。これは、自分の関心のある分野と自分の専門分野を、それぞれ他の学問分野と関係づけながら知識の幅を広げていく際の手助けとなるよう提示されたものである。

コミュニケーション科目は、新たに設けられた枠組みで、大学入門ゼミ、情報リテラシー、外国語(既修、初修)、健康・スポーツ実技からなる。大学入門ゼミは、大学生らしい学びへと学生を導くための必修科目で、2012年度より全学実施が開始された。全学共通コンテンツに基づき、グループワークを通じて、大学生としての学びの技法(資料の収集法、レポートの作成法、発表・議論の方法など)の獲得を目指す。情報リテラシーは、同様に2012年度より全学的に実施され、コンピュータが使えるだけでなく、その技術を利用して、様々な情報を収集・分析し、適切に判断する能力を養うことを目的とする。講義と演習を組み合わせた授業形式に特徴がある。

外国語科目は、コミュニケーション能力と異文化理解能力の向上を目指す。既修外国語(英語)は、TOEICの受験をカリキュラムに組み入れ、実践的な英語力の向上を図る。初修外国語(ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語)は、コミュニケーション能力の向上と合わせ、より国際的な視野を身につけることを目標とする。健康・スポーツ実技は、様々なスポーツ種目を通じて、プレイの楽しさそのものを実感しながら、受講生同士の円滑なコミュニケーションや人間関係の構築を目指す。生涯を通じて、自分から進んでスポーツや健康管理を行える能力を養うことを目的とする。高学年向け教養科目は、2年生以上を対象とした科目であり、教養教育と専門教育を橋渡しする。幅広い教養と様々な学問的視点を涵養することを目的としている。

2013年1月に実施された学生へのアンケート調査(大学教育の改善に関する調査)によれば、全学共通教育への満足度は全体としておおむね高いものであったが、さらなる満足度の向上に向けた取り組みが求められる。また、上記の科目区分ごとにこれまで様々な改善が行われてきたが、人文社会系科目と自然科学系科目のバランスの取れた受講のあり方などの課題もあり、今後の対応が必要である。

(平 篤志)

3. 各論

3-1. 主題科目 主題A「人生とキャリア」

主題A「人生とキャリア」は、共通教育スタンダードのうち主として⑤「市民としての責任感と倫理観」を育むことを目指す授業科目群であり、「社会において自己が果たすべき役割や、市民としての責任ある行動について理解を深め、そこから自己や社会の未来について考えることができる。」ことをその到達基準としている。

それでは、主題Aにおいて、この到達基準はどの程度達成されているのだろうか。2012年度の学生による授業評価では、「この授業は、社会において、自己が果たすべき役割について考えることができる」という項目の平均値は4.16であった。5点満点でこの値であるので、主題Aの各授業はこの到達基準の達成に寄与しているといってもよいだろう。

なお、2012年度の「大学教育の改善に関する調査」では、「社会の一員としての責任ある態度」に対してこれまでの授業経験が「役立っている」「ある程度役立っている」と回答した割合は76.8%であった。この結果から、「社会の一員としての責任ある態度」を育むことを主として目指すのが主題Aであることに鑑みれば、主題Aがその趣旨に沿ってうまく機能していることがうかがえよう。ただし、「役立っている」と回答した割合は14.8%とやや低い値であること、また、「社会の一員としての責任ある態度」の自分の実力が「十分」と回答した割合は8.1%（「ある程度十分」まで含めば64.5%）に留まっていることに鑑みれば、主題Aののびしろはまだまだあるといってもいえるのではないだろうか。

さて、必修科目である主題Aの課題として第一に挙げられるのは、学生たちが主題Aの単位をきちんととれているのかどうかという点である。そこで、2011年度入学者について調べてみると、2011年度中（1年次）に主題Aの単位をとれていなかった学生は77名存在した。これは2011年度入学者の6%程度にあたる。そのうち11名については2012年度中（2年次）にも単位をとれていなかった（2011年度入学者の1%未満）。なお、この原稿執筆時点では、2013年度の単位取得状況が不明であるため、このうち何名が2013年度中（3年次）に単位をとれていないのかはわからない。この値如何では、今後の成績評価の方法の見直し等を行う必要があるかもしれないと考えていたが、想定範囲内であったため、成績評価の基準を緩める必要はないと考える。

（文責：葛城浩一）

3-2. 主題科目 主題B「現代社会の諸課題」

主題Bは、共通教育スタンダードのうち、21世紀社会の現状を理解し、その課題と解決策を自己と関連づけて探求することを主要な課題としている。授業評価における「この授業は、21世紀社会の現状を理解し、その課題と解決策を自己と関連づけて探求することに役立つ」に対する評価は3.91とおおむね高い。総合的な授業評価の項目であるIV①、②およびVについても、学問基礎科目と比較してより高い評価となっている。

一方で、2012年度アンケート調査「大学教育の改善に関する授業評価」の満足度では、学問基礎科目よりも「やや不満」とする割合が少し増加している（「やや不満」の回答は、学問基礎科目は11.5%、主題Bは14.2%）。

やや不満である理由を検討するために、どの点で大学の授業が役立っているかを問う設問を参照する。この中で、「あまり役立っていない」・「役立っていない」とする回答が30%を越えている項目が「健康で文化的な生活習慣の獲得」(36.9%)・「地域の強みや課題について理解する力」(32.8%)・「異文化についての開かれた態度」(31.5%)の3項目ある。これらは、主題B-6・B-7・B-2にそれぞれ対応する。主題Bの履修科目数の少なさや、課題間の科目履修の偏りを反映して、いくつかの現代社会の課題に関して十分な修学ができなかったことを自己診断しているものと思われる。一方で、主題Bの全体としての主旨の達成に関する設問「現代社会の問題についての知識・理解」については、「あまり役立っていない」・「役立っていない」とする回答は16.5%しかなく、テーマの網羅性には問題はありつつも、主題Bによる一定の成果は得られているものと思われる。修学の幅がどの程度確保されているのか、履修状況調査が求められる。

主題Bは、科目や分野間の学問的特性や授業形態、規模の違いなどといった、授業内容によってはカバーしにくい学生評価の違いが比較的小さい特性がある。そのため、学生評価の一般的な特徴が出やすいものと考えられる。そこで、各評価項目に対する学生評価の特徴を検討してみた。なお、受講生が10名未満の科目は除外した。対象となった授業は43。受講者数は26名～209名(平均107名)となった。

各評価項目に対する評価の標準偏差を計算した。ばらつきが比較的大きく、学生評価の違いが表れやすいのは、「Ⅲ③授業時間外の学習(予習復習)を促す工夫がなされている」(標準偏差0.42)、「Ⅱ②教員の話方は明瞭で聞き取りやすい」(標準偏差0.42)、「Ⅱ③学生の理解度を把握して授業を進めている」(0.35)、「Ⅲ④この授業は、将来の自分にとって有益である」(0.35)の4項目であった。

上記4項目間と、総合的な授業評価の項目であるⅣ①、②およびⅤをあわせた7項目の授業評価のあいだの相関係数を計算した。その結果、「Ⅲ③授業時間外の学習(予習復習)を促す工夫がなされている」と、他の項目との相関係数が小さく、学生の授業評価の別の観点を形成していることがわかった。これらの異なる観点がどのような学生の意識や授業評価、履修選択と対応しているのか、検討が重要である。

(文責：寺尾 徹)

3-3. 学問基礎科目

学問基礎科目は、共通教育スタンダード③の充足、つまり、「広範な人文・社会・自然に関する知識」を身に付けることを主要な課題としている。2012年度の「授業評価」では、「この授業の関連分野(人文、社会、自然)について、学問的な基礎知識を身につけることができる」という項目の平均値は3.74(5点満点)であるが、対象となる授業科目数が61科目に昇るので、そこそこの値であると言える。しかし、その4分の1にあたる15授業科目で4点以上の平均値をあげていることを考えれば、他の授業科目の底上げは可能でありまた必要でもあろう。では、どのような点を強化すれば他の授業科目の底上げが可能になるのだろうか。同じ「授業評価」において、「満足している」という項目の平均値は3.77であり、「関連分野の知識の修得」に関する項目とほぼ同じ点数であるのに対して、「教員の授業に対する熱意」の項目の平均値は4.07、「教員の分かりやすい話し方」は3.82、「シラバスの分かりやすさ」は3.86、「授業の組立の適切さ」は3.85、「学生の理解度の把握」は3.58、「予習復習への促し」は3.42、「到達目標の達成」は3.48となっている。以上の数値から、授業内容のコンテンツや組立は

よいが、教え方や自学自習への促しにやや弱点があり、学生は授業内容には満足しているが、教員の求める到達目標には達していない、という傾向を見てとることができよう。予習・復習に使う時間は2.12時間と依然として低いので、この数値を上げるために、自学自習に関するアドバイスをシラバスに掲載するだけでなく、実際の運用においても学生に自学自習を促すような工夫が必要であろう。また、学生の理解度を上げるための教授方法についても更に工夫する必要があるだろう。パワーポイントを用いたプレゼンテーションにより学生の理解度や満足度は上がっていると思われるが、この理解や満足を知識として定着させる工夫が必要なのではないだろうか。

「授業評価」と同じ時期に実施された2012年度「大学教育の改善に関する授業評価」における「授業科目群それぞれの満足度」を問う設問では、学問基礎科目に対する満足度は、「満足」が19.6%、「ある程度満足」が66.9%で、合わせて86.5%となっており、英語に次いで高い満足度となっているが、「満足」だけに着目すると、大学入門ゼミ、英語、主題A、情報リテラシーなどよりも若干低くなっている。「ある程度満足」している層を「満足」に変えるには、やはり、授業のコンテンツをいかに教え切るかにあると思われる。また、「大学の授業が役立っているかどうか」を問う設問では、「専門分野以外の幅広い知識、多角的なものの見方」について、「役立っている」と回答した割合は19.9%、「ある程度役立っている」は61.7%であり、8割以上の学生が肯定的に回答している。これは、学問基礎科目群が上記の共通教育スタンダード③を充足していると判断して良い数値である。また、「専門分野の知識・理解」の項目や「専門分野で必要な技能・態度」の項目でも、それぞれ22.1%；62.6%、19.2%；62.8%と肯定的な回答の割合が高く、多くの学生が、学部専門課程に進んでいく上で必要な学問的基礎の修得に学問基礎科目群が役立っていると考えていることがわかる。しかし、学生の実力を問う、この設問の後半部分の回答を見ると、スコアは、「専門分野以外の幅広い知識、多角的なものの見方」の項目では、「十分」が4.1%、「ある程度十分」が46.1%、「やや不十分」が45.1%であり、「専門分野の知識・理解」の項目では、「十分」が2.8%、「ある程度十分」が38.6%、「やや不十分」が50.4%であり、さらに「専門分野で必要な技能・態度」の項目では、「十分」が2.3%、「ある程度十分」が36.7%、「やや不十分」が52.6%となっている。以上のデータから、学生は学問基礎科目の授業群が幅広い知識の修得においても専門教育への接続においても役立っていると考えてはいるが、求められる知識修得レベルに自分の実力が追いついていないと思っている、という傾向が見て取れる。

以上のデータの検討からまとめると、学生は提供されている授業内容の適切さを認識し授業に満足も感じているが、授業内容を知識として十分に身に付けることができているということにならう。これを学生の怠慢と見るか、教員の教育力の不足と見るかは意見が分かれるところであろうが、まずもって、現在のレベルの授業内容を学生に身に付けさせ、そのことを実感させるための、自学自習の促しや講義方法の更なる工夫が教師の側に求められているということは言えるのではなかろうか。

なお、学問基礎科目群が担う「広範な人文・社会・自然に関する知識」の修得に関連して、文化系科目と理科系科目のバランスの取れた履修について分析する課題があるが、この点については、本号掲載の論文「全学共通教育における学部別履修状況の分析—学問基礎科目・主題Bを中心に」を参照願いたい。

(文責：斉藤和也)

3-4. コミュニケーション科目 大学入門ゼミ

全学共通教育スタンダードのうち、① 21 世紀社会の諸課題に対する探究能力、② 課題解決のための汎用的スキル（幅広いコミュニケーション能力）の二項目が、大学入門ゼミの目的に対応している。なお、全学共通科目全体の枠組みの中では、コミュニケーション科目に属すが、上記①の育成も目的に含むために、ほかのコミュニケーション科目とは区別されて、「学士課程教育導入のためのコミュニケーション科目」という位置づけを与えられている。要するに、課題探求能力と、それに必要なスキルという二つに重心をおいて大学での参加型・能動的学習への転換・導入を行うのが大学入門ゼミの役割である。

この大学入門ゼミの役割は、どの程度果たされているのか。学生の自己評価に基づいて検証してみよう。2012 年度の学生による授業評価において、「この授業で、今後の学習を進めるために必要な技能・態度を身につけることができる」という質問項目の解答平均値（5 点満点）は、4.11 であり、比較的高い水準であるといえる。

また 2012 年度の「大学教育の改善に関する調査」において、大学入門ゼミの役割に対応する質問項目を見てみると、授業評価と同様の結果が見て取れる。大学入門ゼミで育成すべき能力（①「課題を見つけ、解決方法を考える力」、②「文章で自分の考えを人に伝える力」、③「口頭で自分の考えを人に伝える力」）に関して、これまでの授業経験が「役に立っている」、「ある程度役に立っている」と回答した学生の割合は、70%～80%弱である（① 78.5%、② 79.6%、③ 73.3%）。これらのスキル教育は大学入門ゼミのみが引き受けるべきものではないが、大学入門ゼミが一定の効果をもたらしている証左であるといえよう。

しかし実力の自己判定となると、必ずしも評価は高くない。同じく 2012 年度の「大学教育の改善に関する調査」で、上記の 3 つの能力に関して自分の実力が「十分」、「ある程度十分」と回答した学生の割合は、40%弱～50%である（① 47.5%、② 44.9%、③ 39.8%）。

とくに最後に提示したアンケート結果に着目すると、大学入門ゼミの今後の課題が浮かび上がってくる。現在のカリキュラムにおいて、大学入門ゼミが、学士課程教育導入のために有益なプログラムを提供していることはおそらく間違いがない。しかし、これが実際に学生の能力の習得に結びついていくか、といえばそうではない。新カリキュラムが動き出して 3 年目になり、われわれが取り組む課題は「いかにアカデミックスキルの指導を、全学的に足並みをそろえて行うか」というものを超えて、「その指導をいかに学生の實力に結びつけるか」という次の段階に入ったといえることができるのではない。

しかし大学入門ゼミで育成が期待される能力は、大学入門ゼミの 15 回の授業で完全に習得されるようなものでもない。そのため、上記の課題をはたすためにはまず、どこまでが大学入門ゼミの役割かを明確化させること、また学士課程教育全体の中で、大学入門ゼミの位置を見定め、この基礎的な部分のうえに、他の全学共通科目、学部開設科目がどのように積み上げられるべきかを検討する必要がある。

（文責：佐藤慶太）

3-5. コミュニケーション科目 情報リテラシー

コミュニケーション科目である「情報リテラシー」は、2012年度より必修科目として実施されており、共通教育スタンダードのうち②「課題解決のための汎用的スキル（幅広いコミュニケーション能力）」を育むことを目指す授業科目である。また、「情報伝達に関わる問題を理解するとともに、情報の適切な選択、利用のための基礎的な技能を習得する」ことをその到達基準としている。

情報リテラシーの実施開始年度から考えると、始まったばかりの科目であること、情報リテラシー実施部会でも3年間（2012～2014年度）の授業実施状況を見て講義内容の検討をしようという方針で動いていることを踏まえると、まだ、その検証時期でないという意見もあると考えるが、本稿では、初期検討の立場で実施状況を俯瞰する。

情報リテラシーは、将来に対する情報機器等に関する技能・知識の習得が大きな特徴であると考えられるが、その点に着目して、2012年度の学生による授業評価の関連項目の平均値を見ると、「この授業は、将来の自分にとって有益である」が4.25、「この授業では、情報の適正な選択、利用のための基礎的な技術を学ぶことができる」が4.07となっている。5点満点であるのでスコア的には良いと言えるだろう。一方、「学生の理解度を把握して授業を進めている」に関して3.65とスコア的には高いとは言えない結果が出ている点は注意が必要だろう。やや強引ではあるが、学生の理解度を把握していないにもかかわらず、学生が将来の自分にとって有益であると考えているとすれば、情報リテラシーは知識教え込み型で十分な科目であるという解釈が可能かもしれない。なお、「大学教育の改善に関する調査」で大学の授業が「情報化社会に対応する力」がどの程度役立っているかに関する設問があり、肯定的な回答が77%（役立っている17.5%、ある程度役立っている59.5%）となっている。この設問項目に最も関連する科目の一つは情報リテラシーであると考えられるので、「この授業は、将来の自分にとって有益である」と関連づけて良い結果であるとも考えることもできるが、「役立っている」の比率を向上させるように情報リテラシー科目がさらに寄与しないといけないと解釈すべきかもしれない。

冒頭で、初期検討であると述べたが実はのんびりできない状況がある。情報リテラシー科目は、学生が入学以前に学んだ知識を考慮した授業設計が常に求められる。特に高校で教科情報（情報A、B、C）を学んだ学生にどのような情報リテラシーを実施するのか陰に陽に検討が求められてきた。それに対して、2013年度より高校の情報教育は教科情報から共通科目情報（「社会と情報」と「情報の科学」）になり、共通科目情報を履修した学生が2016年度から入学してくる。これにより、大学としてこの変化にどのように対応するか考えないといけないと言われている（情報教育の分野では「2016年度問題」とも呼ばれている）。このような変化が迫っていることを考えると、本検証等を踏まえ、香川大学における情報リテラシーをいかにデザインするか早急な検討が求められていると言える。

（文責：林 敏浩）

3-6. コミュニケーション科目 既修外国語

英語新カリキュラムの評価については、別稿に報告があるので、そちらも参照されたい。

共通教育スタンダード②は「課題解決のための汎用的スキル（幅広いコミュニケーション能力）」を設定し、その到達基準として②-3「異文化について開かれた態度をとれるようになるとともに、一つ以上の外国語において、読み、書き、聞き、話すための基礎的な能力を身につける」が挙げられ

ている。このような漠然として測定不能な基準では、既習外国語（英語）は全て同一の範疇に属することになり、学部・学年・習熟度で分類される各開講科目の評価に、共通教育スタンダードは役立っていない。現行カリキュラムの Communicative English では文学作品を利用した異文化理解等についても極力排除するようシラバス設計されており、初修外国語とも趣意を異にしている。

コミュニケーション重視を謳う以上、外国語科目は到達目標設定時に具体的な Can-Do リストが求められる。例えば CEFR と呼ばれる枠組みでは、身近な単語を聞いて何を指すのか理解できて「A0」、ホテルのフロントで名前や住所が書いて「A1」、となる。外部評価として TOEFL や IELTS を利用すれば、同様の Can-Do リストが一機関では凌ぐことが不可能な高い信頼性で得られ、設定された目標に到達したかどうかの判定が可能である。例えば Communicative English II の到達目標は、TOEIC のスコアを 50 点アップさせることとなっている。

残念ながら 50 点アップを実現する学生は全学生の一部分に過ぎず、過半数の学生が「この授業の到達目標を達成できましたか」というアンケートに「いいえ」と答えることになる。例年既習外国語の授業評価の値は初修外国語や他の共通科目より低く、2012 年度のデータではその平均値が 3.68 である。言い訳に聞こえるかもしれないが、これは上記のように検証可能な目標を設定していることが大きな理由で、センター試験高得点層の欠落と二次試験での英語の免除拡大を勘案すれば、不可避のことと考えられる。ちなみに英語では共通シラバスで複数の授業を実施しているが、授業評価に「シラバスに授業の到達目標がわかりやすく書かれている」という項目があり、同一シラバスのクラスのデータの標準偏差は 0.33 である。英語の読めない、話せない、いわゆる False Learners に主観的な順序尺度評価をさせ、そのわずかな平均差を比較することには慎重でなければならない。

なお、2012 年度の「大学教育の改善に関する調査」中の「どの程度満足していますか」に「英語」欄があり、「満足」「ある程度満足」の両方で 87.8% となっている。「教養教育全般」や「学問基礎科目」と同じような結果である。別の項目「授業はどのくらい役立っていると思いますか。また自分の実力はどの程度あると思いますか。」の「英語力」では逆に 73.2% が「やや不十分」「不十分」と答えているが、この設問は前半部分と後半部分の 2 つの基準が要求されており解釈不能である。授業アンケートと「大学教育の改善に関する調査」に加え、TOEIC テスト実施時にマークシート用紙を利用して行うアンケート調査を年 2 回本学の 1 年生は受けており、合計 4 回も似たような調査をしているのも問題である。

(文責：長井克己)

3-7. コミュニケーション科目 初修外国語

初修外国語はコミュニケーション科目のひとつとして位置づけられるようになったが、カリキュラム上では従来と大きな違いはない。ただし、異文化理解力の向上に重点を置くことがさらに求められるようになった。ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語とも、現地での語学研修は順調に継続されており、意欲のある学生には、語学研修に参加することで異文化理解を深める機会は十分に与えられている。ただし、意欲のある学生は少人数であり、そのことがアンケート結果にも反映しているかもしれない。

「大学教育の改善に関する調査」では、「異文化についての開かれた態度」に対してこれまでの授業経験が「役立っている」とした回答が 15.9%、「ある程度役立っている」が 52.6%であった。「あま

り役立っていない」が28.2%、「役立っていない」が3.3%である。各外国語間でもばらつきがあるものと推測されるが、今回の結果からは判別できない。

初修外国語の授業では異文化理解の向上に主眼が置かれるようになったとはいえ、異文化の紹介だけをすればいいのではなく、異文化理解の前提として当該言語のある程度の語学力を養成することも必要かつ重要であり、この数値については、今後もあまり変化はないものと思われる。ただし、単に文法や会話を学ぶための授業ではなく、最終目標としての異文化理解をつねに念頭に置いた授業を今後とも心がける必要があることは言うまでもない。

(文責：最上英明)

3-8. コミュニケーション科目 健康・スポーツ実技

新カリキュラムにおける香川大学共通教育スタンダード②-4「健康で文化的な生活習慣を営むとともに、集団の一員として行動することができる」という到達目標は、特に「健康・スポーツ実技」に関連している項目である。新カリキュラム以前より健康・スポーツ科目部会では単にスポーツ実技を通じての生涯スポーツへの実践能力の確保のみならず、今回の香川大学共通教育スタンダードと新カリキュラムの理念を先取りするように、実技授業を通じた問題解決のためのコミュニケーション能力の獲得やリーダーシップの育成等を目標に掲げ実践してきた。新カリキュラムでもそれに沿った授業改善が各担当教員によって行われ、学生による授業評価においては質問Ⅲ-4「授業に参加している教員や学生とよい人間関係を作ることができたか」に対して最新4期の科目全体平均スコアは、4.24 (2011年後期) 4.39 (2012年前期) 4.33 (2012年後期) 4.39 (2013年前期) と高い値で推移している。また今回実施された、大学教育の改善に関する調査によれば、有効回答学生数(1073名)の約65%(700名)の学生が健康・スポーツ科目を受講していることが分かった。また受講者(700名)を対象とした満足度では、約9割の学生が満足(43.9%)ある程度満足(47.3%)と答えている。また、授業の役立ちについて「健康で文化的な生活習慣の獲得」という質問に対し、役立っている(13.1%)ある程度役立っている(49.7%)と約6割であるが、受講経験者を母数(700名)とした割合にすると、役立っている(20.6%)ある程度役だっている(78.3%)となり、受講学生のほぼ全員に近くにあたる数字(98.9%)となっている。その実力度の質問では、受講学生数を母数とすれば、十分(16.6%)ある程度十分(70.9%)となっている。また健康・スポーツ科目を受講した学生の解答とは限定できないが「集団の一員として行動する力」に関して、役立っている(18.2%)ある程度役立っている(56.9%)合計85.1%、また実力度についても十分(10.7%)ある程度十分(55.2%)合計65.9%となっていて、少なからず健康・スポーツ科目の貢献度があると考えられる。

以上のことから新カリキュラムに移行しその到達目標が香川大学共通教育スタンダードとして明確化したことが、これまで長年かけて部会内で改善してきたこととリンクし大学教育における健康・スポーツ科目の重要性が再認識された。

(文責：石川雄一)